

大阪版BID制度と今後のエリマネ活動

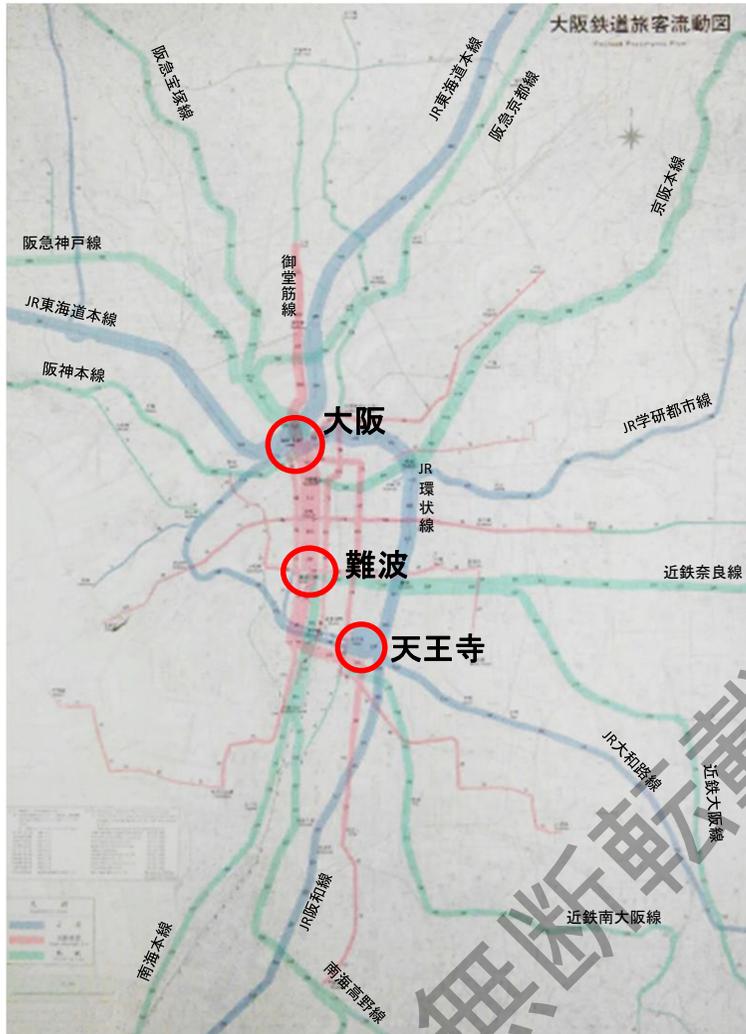


2018年11月6日

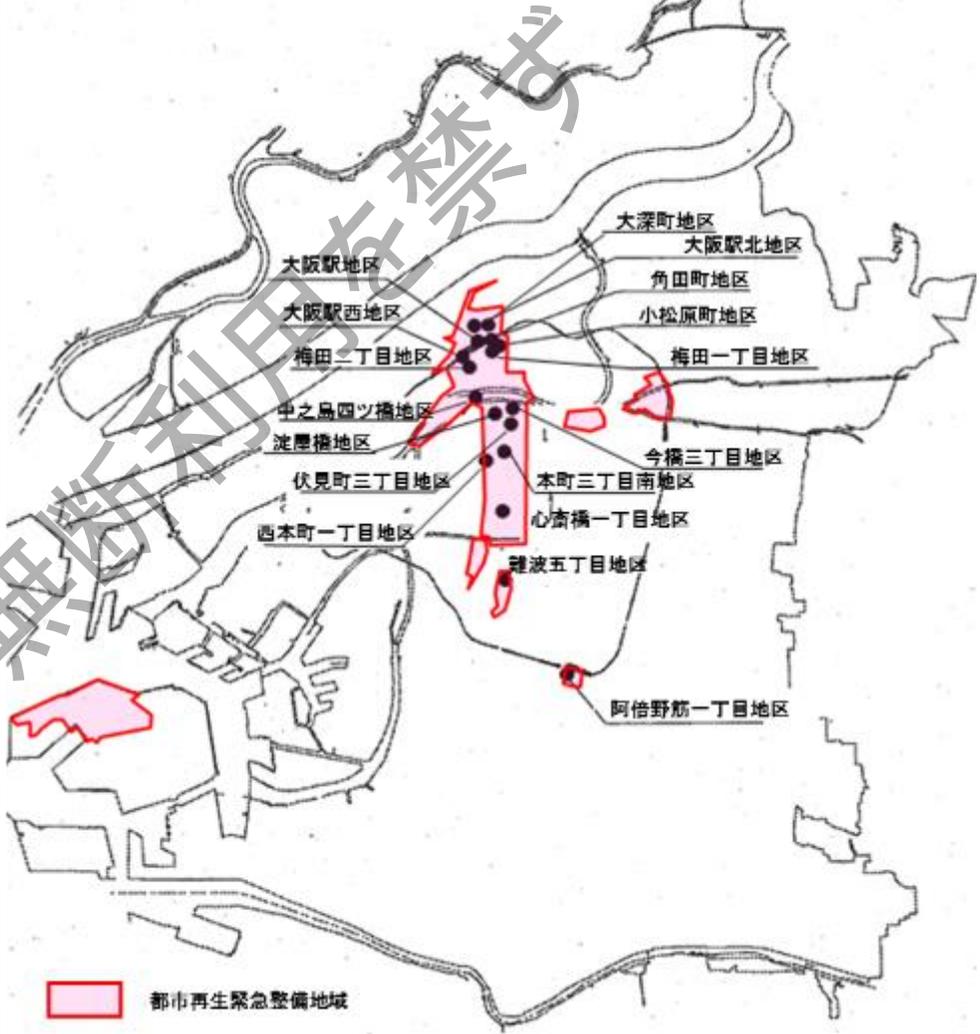
大阪市 都市計画局 開発調整部長 山田 裕文

大阪市の拠点開発

◆大阪の鉄道旅客流動（1996年調べ）



◆都市再生特別地区の活用

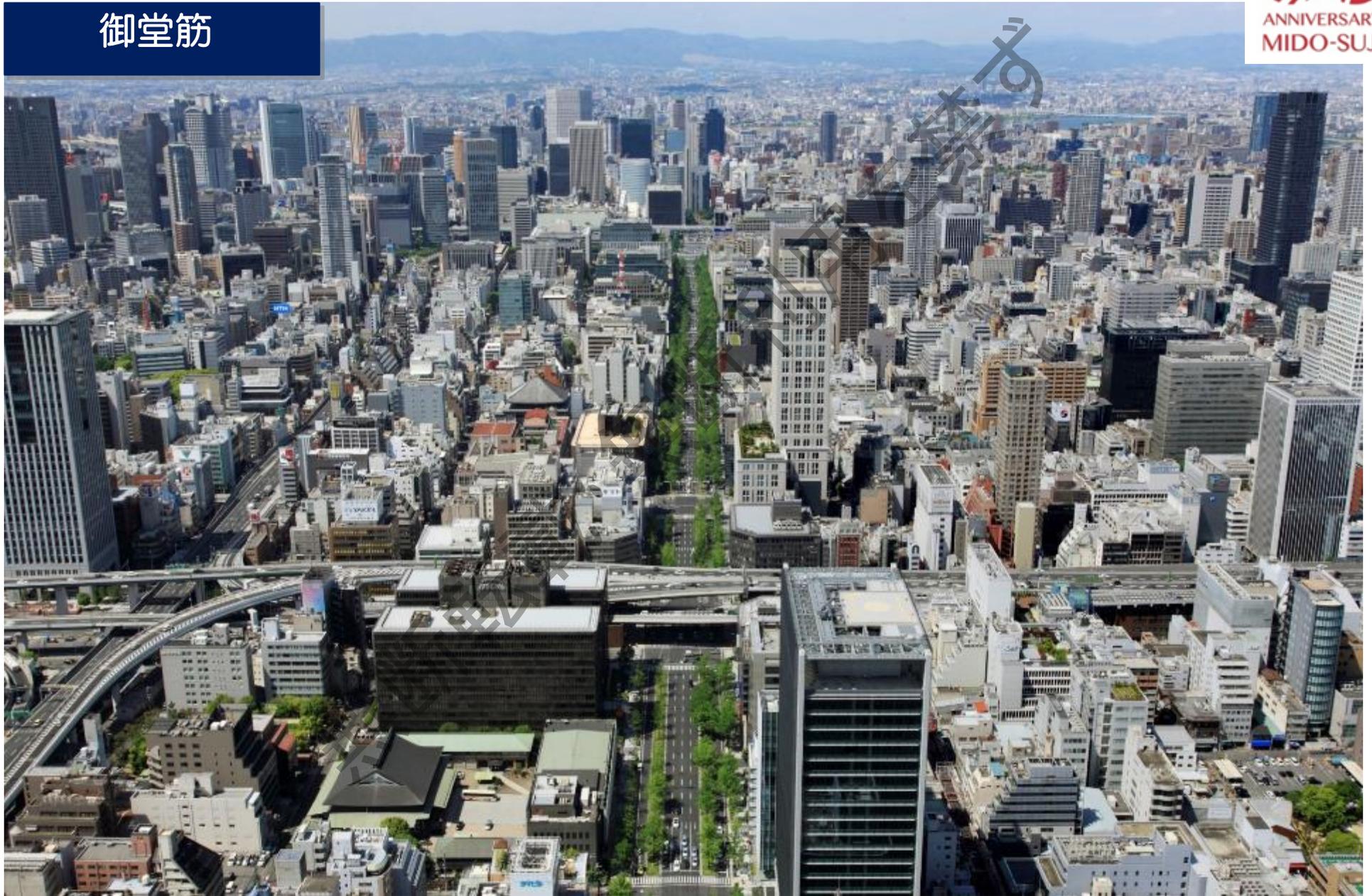


大阪の鉄道は、阪急・阪神・近鉄・京阪・南海などの私鉄やJRが都心部に乗り入れ、それをメロやJR環状線で受け止め、市内に流入する流れを確保している。よって、8路線7駅が集中する大阪駅周辺や8路線4駅の難波周辺、7路線4駅の天王寺周辺などで拠点を形成。

80周年を迎えた御堂筋



御堂筋



将来ビジョン実現に向けたファーストステップとして側道歩行者空間化に取り組めます。

ファーストステップ

側道歩行者空間化

▶ 短・中期目標

短期目標：千日前通から道頓堀川区間は東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年

中期目標：道頓堀川以北は2025日本万国博覧会誘致を行っている2025年



【側道歩行者空間化に向けた主な取組み】

- エリアの特性をふまえた、面的な視点での空間づくり
- 社会実験などによる交通や荷捌きへの影響の検証
- 交通や荷捌き、自転車の通行や駐輪のあり方、空間の利活用手法などを地元関係者と議論する場を設置
- 将来ビジョンを推進するための持続可能な公民連携体制づくり…など

※上記に示した取組みの進捗状況によっては、目標年次を変更することがあります。

将来ビジョン

▶ 長期目標

御堂筋完成100周年をターゲットイヤーとして設定



【将来ビジョン実現に向けた主な取組み】

- 都心部全体の交通ネットワークの再編
- 沿道建物の誘導
- 新たな情報システムによる都市インフラ全体のネットワーク化
- 歩行者と多様なモビリティが安全に共存できる仕組みづくり

なんば駅周辺

【これまでの経過】

平成23年6月 「なんば安全安心にぎわいのまちづくり協議会」設置
(地元町会、商店街、企業等)

平成27年12月 「なんば駅前広場空間利用検討会」設置
(有識者・地域団体・大阪市・大阪府・大阪商工会議所)

平成28年11月 「なんば駅周辺道路空間再編社会実験」実施
(地域団体・大阪市・大阪府・大阪商工会議所)

平成29年3月 「なんば駅周辺道路空間の再編に係る基本計画」策定
(なんば駅前広場空間利用検討会)



現状のなんば駅前



社会実験中（夜間）



社会実験中（昼間）

＜社会実験結果＞

- ・ 来場者数：8.7万人（3日間）
- ・ 約90%が広場化を「とても良い・良い」と回答
- ・ 休憩スペースの評価が高い（来場者アンケート）
- ・ 周辺交通への大きな乱れ無し



【整備スケジュール（目標）】

平成30年度（2018年度）	設計
平成31年度（2019年度）	工事着手
平成32年度（2020年度）頃	駅前空間（広場）部分のオープン

道路空間再編に向けた社会実験

パークアベニューの将来像

道路空間の活用と整備による地域間の連続的な賑わい創出

- ①OBP協議会による道路空間を活用した賑わい創出
 - ・PMO事業者との連携の促進・道路空間での食事・購買施設設置、イベント実施
- ②活用方法に応じた道路空間の再整備
 - ・歩道と車道の空間再配分、境界デザイン
 - ・OBPの新たな顔となる賑わい豊かな空間へ再編

社会実験の開催

将来像の課題と効果の検証のために社会実験を開催

開催日 : 2015年10月8日(木)～10月11日(日)

名称 : OBPホコ天フェスタ「PARK AVE - NEW!」

主催 : 大阪ビジネスパーク開発協議会



都市再生安全確保計画

災害に強い安全なまちとしての付加価値を高め、都市の競争力を向上させるため「都市再生安全確保計画」を策定

策定日: 平成27年3月策定、平成28年6月・平成29年6月変更

作成主体: 都市再生緊急整備協議会(構成員: 国土交通省・大阪府・大阪市・民間事業者等)



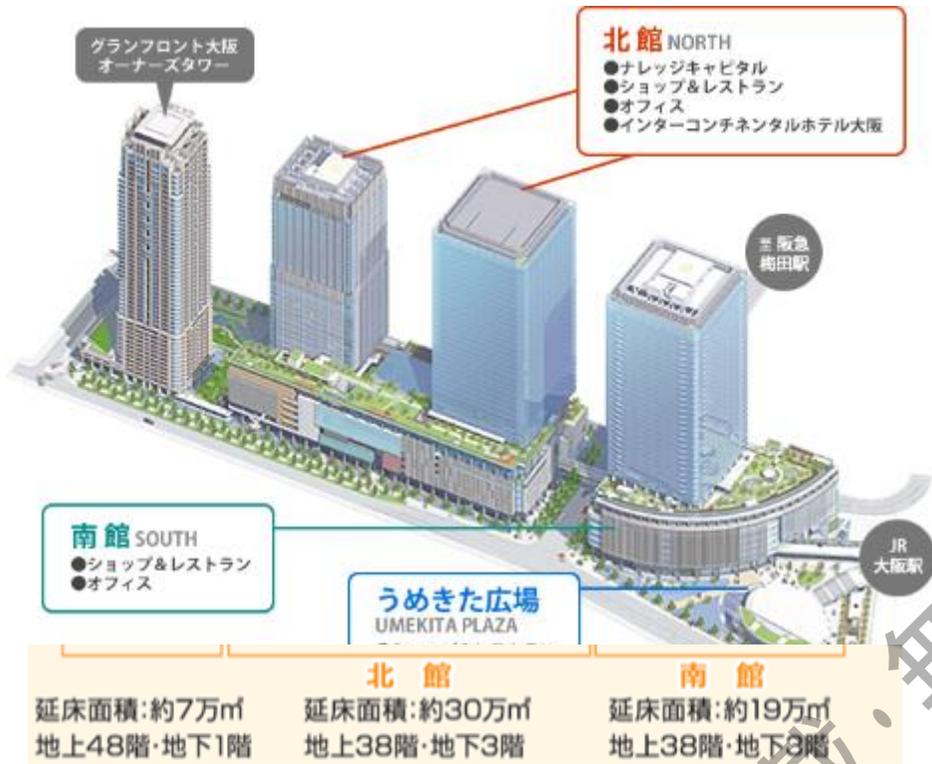
うめきた地区の開発

うめきた先行開発区域
(グランフロント大阪)
《約7ha》

うめきた2期区域
《約17ha》

JR大阪駅

うめきた先行開発区域の概要 —グランフロント大阪—



ナレッジサロン:
ビジネスマン、研究者、クリエイターなど、多彩な才能が集う会員制サロン



ナレッジプラザ:
ナレッジキャピタルの中心に位置する情報発信拠点



The Lab. :
ナレッジキャピタルに集まる新しい価値を、展示・発信する来場者参加型の研究所

大阪版BID制度の概要（基本スキーム）

◆2014年3月 「大阪市エリアマネジメント活動促進条例」を制定

制度の要素項目	大阪市エリアマネジメント活動促進条例（既存制度をパッケージ化）
エリアマネジメント団体の公共的位置付け	都市再生特別措置法で定める「都市再生推進法人」制度を活用。
活動財源の確保	都市再生特別措置法で定める「都市利便増進協定」制度の活用を前提とし、財源の徴収は地方自治法で定める「分担金制度」により行う。 エリアマネジメント団体への交付は補助金により行う。
公共的空間の活用	都市利便増進施設の維持管理をエリアマネジメント団体が行うことを条件に「占用料を全額免除」する。

※運用にあたっては、行政が法的に強制力を持って分担金を徴収するため、分担金を徴収する地域の地権者等の全員合意を求めている。また、分担金の使途は、都市利便増進施設の質の高い整備又は維持管理とし、収益事業は対象外とした。

グランフロント大阪TMOの自主財源事業と分担金対象事業

【巡回バス・イベント等】

A 自主財源で行う事業

・巡回バス等

うめぐるバス～梅田地区を約30分で巡回



運行時間/10:00～21:00
運行間隔/10分～12分
運賃/100円(小児50円)
1日乗車券/200円(同100円)
コンパスシステムでロケーション情報をリアルタイム配信

うめぐるチャリ～30台のレンタサイクル



設置場所/つめきた広場
利用時間/貸出8:00～20:00
返却24時間可能
料金/最初の1時間100円
以降1時間毎100円
カード決済可能
台数/30台
(うち15台は電動アシスト)

・イベント等

ミュージックバスカー



ビアガーデン



3Dプロジェクションマッピング



大阪クラシック



【都市利便増進施設の管理】※1

B 自主財源で行う事業

・オープンカフェ・広告の管理※2

オープンカフェ



バナー広告



C 分担金で行う事業

・歩道空間の管理

施設の点検



放置自転車対策



清掃



巡回



※1 都市利便増進施設にかかる道路占用料について免除

※2 TMOが管轄する広告媒体の掲出内容を審査

○分担金の使途拡大

分担金の対象事業は、公益性のある事業に限定される
(その他はエリアマネジメント団体の自主財源による自主事業となる)
⇒地域再生エリアマネジメント負担金制度との併用に向けた課題整理

○税制の優遇

エリアマネジメント団体への寄付等に係る税制優遇がない

○管理権限の拡大

エリアマネジメント団体には、放置自転車の撤去権限がない
(エリアマネジメント団体は放置自転車への警告札の取り付けが限界)

大阪市におけるエリアマネジメント支援体制

初期段階のまちづくり活動からエリアマネジメント団体の活動まで
一元的に支援する窓口を設置

2016年3月まで

都市計画局 計画部 都市計画課

2013年度

- ・大阪版BID制度の設計、条例化

2014年度

- ・うめきた地区における大阪版BID制度の適用に向けた調整

2015年度

- ・大阪版BID制度の運用
(分担金徴収、補助金交付、年度計画認定等)
- ・エリアマネジメント団体等との連絡調整

都市計画局 開発調整部 まちづくり支援担当課

- ・1997年から、活動費の助成や専門家の派遣により初期段階のまちづくり活動を支援
(これまでに45団体を支援)

2016年4月以降

都市計画局 開発調整部 エリアマネジメント支援担当課

- ・エリアマネジメント活動促進制度の運用
(分担金徴収、補助金交付、年度計画認定等)
- ・エリアマネジメント団体等との連絡調整
- ・エリアマネジメント支援施策の検討
- ・大阪エリアマネジメント活性化会議の運営
- ・初期段階のまちづくり活動の支援

大阪エリアマネジメント活性化会議

【梅田、中之島、御堂筋のまちづくりに関するエリアマネジメント意見交換会】

有識者: 橋爪紳也(大阪府立大学特別教授)

民間: 市内中心部のエリマネ8団体 ほか

行政: 副市長、都市計画局、建設局、経済戦略局

第1回: 2015年9月 第2回: 2016年2月

(大阪エリアマネジメント活性化会議に名称変更することを合意)

【大阪エリアマネジメント活性化会議】(2017年1月設立)

「大阪エリアマネジメント活性化ガイドライン」の策定を目指す。

○エリアブランディング

エリアの魅力を高めるためのルールづくりや環境整備

- ・ イルミネーションのブランド化(御堂筋イルミネーションのコンセプト、デザインをまとめる)
- ・ 景観誘導、屋外広告のブランド化など

○コモンエリアの利活用

エリアの賑わいづくりや活動財源の確保

- ・ コモンエリアの種別毎(公開空地、歩道、水辺など)の活用方法、活動財源の確保策など

○観光地域まちづくり

エリアの観光客受け入れによる経済活性化、雇用の創出

- ・ 観光客向けの新たなビジネスモデル(エリア毎のイベントのパッケージ化)など

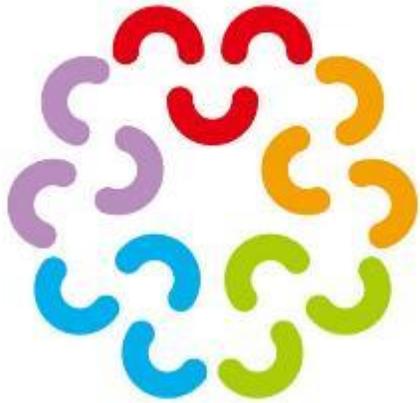
○防災減災

安全・安心の取り組みによるエリアの付加価値の向上

- ・ エリアの特色に合わせた安全確保計画や実際の取り組みや課題からまとめていく



2025国際博覧会を 大阪・関西へ



OSAKA-KANSAI/JAPAN
EXPO2025



World Expo 2025
Candidate

